



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括本部経理部長 (氏名) 高橋 洋志

TEL 045-287-0300

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,230	4.8	1,850	35.8	1,805	40.0	1,625	57.7
2021年3月期	20,195	20.2	1,363		1,289		1,030	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,432百万円 (17.8%) 2021年3月期 1,216百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	575.18	481.58	15.4	7.3	9.6
2021年3月期	364.98	235.65	10.6	5.1	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,059	10,765	46.7	3,369.72
2021年3月期	26,217	10,296	39.3	2,851.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,765百万円 2021年3月期 10,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,352	263	2,333	3,047
2021年3月期	859	300	617	2,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		5.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	1,950	5.4	1,900	5.2	1,700	4.6	596.31

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,830,000 株	2021年3月期	2,830,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	4,037 株	2021年3月期	6,171 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,825,332 株	2021年3月期	2,823,895 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,180	4.9	1,832	40.4	1,789	45.4	1,631	61.1
2021年3月期	20,161	20.0	1,304		1,231		1,012	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	577.52	483.54
2021年3月期	358.69	231.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,745	9,833	43.2	3,039.78
2021年3月期	24,650	9,163	37.2	2,450.92

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,833百万円 2021年3月期 9,163百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料の入手方法

当社は、2022年6月6日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	11.36	11.36
第2種優先株式					
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	13.76	13.76

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000\text{円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR・・・毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注高及び受注残	23
(2) 売上高	23
(3) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置実施の影響があったものの、感染対策により経済社会活動が正常化に向かう中で、景気を持ち直しの動きが続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資は持ち直しの動きがみられ、5G（第5世代移動通信システム）関連の需要や世界的な半導体不足に対応した生産能力増強関連の需要は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、お客様、従業員の安心・安全を第一に考え活動することで感染症拡大防止に努めるとともに、社会基盤の維持に不可欠な当社グループ製品の製造を継続してまいりました。また、世界的な半導体・電子・電気部品の供給不足の中で、当社グループは部品の確保により製品の安定供給に努めてまいりました。

この結果、連結売上高は前期比9億64百万円減少の192億30百万円（前期比4.8%減）となったものの、連結利益は原価改善に努めたことから粗利益が増加し、営業利益は前期比4億87百万円増加の18億50百万円（前期比35.8%増）、経常利益は前期比5億15百万円増加の18億5百万円（前期比40.0%増）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益及び経常利益が増加したことから、前期比5億94百万円増加の16億25百万円（前期比57.7%増）となりました。

なお、将来にわたる安定的な株主還元を目指し積極的な投資による成長戦略の推進をはかるため、普通株式、第1種優先株式および第2種優先株式のいずれについても当期は無配とさせていただきます。

② セグメント別の状況

情報システム

情報システムは、主要プロジェクトの端境期により、受注高、売上高とも減少しました。一方、収益力向上のため、継続的に取り組んでおりますQCD（品質、コスト、納期）の改善活動の成果が大きく表れ、セグメント利益は増加しました。

この部門の当期の売上高は前期比11億78百万円減少の112億18百万円（前期比9.5%減）となりましたが、セグメント利益は前期比6億13百万円増加の7億80百万円（前期比368.3%増）となりました。

電子機器

電子機器は、センシングソリューションは発熱者スクリーニング向けの需要が減少しましたが、接合機器は5G関連需要が引き続き堅調に推移したことから、電子機器全体としての売上高は増加しました。

この部門の当期の売上高は前期比2億14百万円増加の80億12百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は前期比1億25百万円減少の10億70百万円（前期比10.5%減）となりました。

(注) 今後拡大する市場への事業展開を推進することを目的とし、2022年3月1日付で赤外線サーモグラフィ事業部をセンシングソリューション事業部に改称しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億58百万円減少の230億59百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ21億34百万円減少し、158億44百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少し、72億15百万円となりました。これは主に投資その他の資産が減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ33億97百万円減少し、73億84百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少し、49億9百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少し、38億70百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、107億65百万円となりました。これは主に優先株式の取得及び消却により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.4ポイント改善し、46.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ7億56百万円増加し、30億47百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、33億52百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益増加等により24億92百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億63万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により37百万円使用が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、23億33百万円となりました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得による支出によるものであります。

前期比では、借入金の返済等により17億15百万円支出が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	34.1	36.8	39.3	46.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.4	13.7	17.5	32.3	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.0	—	6.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	40.4	—	17.3	82.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2018年3月期及び2020年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染対策により経済社会活動が正常化に向かう中で、経済政策や海外経済の改善により景気持ち直しの動きが期待されます。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の影響が長期化する懸念もあり、原材料の供給面での制約や価格上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクなど先行き不透明な状況が継続すると予想されますが、状況を注視しながら事業運営に努めてまいります。

当社グループでは、2021年度まで筋肉質な会社にするため、組織機構改革による収益基盤の更なる強化、間接業務の効率化を進め、その結果、営業利益率を改善し、キャッシュ・フローを創出、財務基盤を強化してまいりました。引き続き、企業体質の強化をはかり、顧客価値経営を推進し、営業利益の拡大を目指すとともに、積極的な投資による成長戦略推進をはかり、売上及び利益の拡大を進め、企業価値を向上させてまいります。

戦略投資と財務基盤の強化を総合的に勘案して、安定的な株主還元を目指してまいります。

事業別には以下の施策を推進してまいります。

情報システム

注力していたQCDの改善活動は、成果があがっていることから、今後も継続展開してまいります。ものづくり力を強化し競争力を高めると同時に、お客様の要望を形にする技術力と提案力を磨いてまいります。

電子機器 (接合機器)

通信の大容量化・高速化や自動車の電動化・高機能化による、部品、素材の変化が当社のチャンスとなりますので、電池やモータ等の関連する市場に接合4工法を基軸に市場を開拓してまいります。

これらの需要獲得のため、接合サンプルテストのリモート実験の推進や海外販売網の強化を進め、部品および素材の変化に対応したソリューション提案で顧客の価値向上に努めてまいります。

電子機器（センシングソリューション）

赤外線サーモグラフィの国内トップメーカーとして、これまでに培った熱の可視化を軸としたソリューションにより、顧客価値を創造し、社会の安全、安心を守り、ものづくりへの貢献を目指します。

対象としては高齢化社会における健康寿命の延伸対応としてのヘルスケア、インフラ・設備老朽化・事故防止などの産業保安、ものづくりの変革に貢献するスマートファクトリー等、今後拡大する市場に対するソリューション提案で顧客の価値向上に努めてまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	200億00百万円	7億69百万円	4.0%
営業利益	19億50百万円	99百万円	5.4%
経常利益	19億00百万円	94百万円	5.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	17億00百万円	74百万円	4.6%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、企業体質の強化を図りながら、当期（2022年3月期）の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、将来にわたる安定的な株主還元を目指し積極的な投資による成長戦略の推進をはかるため、誠に遺憾ながら普通株式配当金、第1種優先株式配当金及び第2種優先株式配当金は無配とさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

次期（2023年3月期）の配当予想については、1株当たり期末配当30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291	3,047
受取手形及び売掛金	11,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,492
棚卸資産	4,234	3,206
その他	163	97
流動資産合計	17,978	15,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	649	580
機械装置及び運搬具（純額）	51	46
工具、器具及び備品（純額）	172	179
土地	3,847	3,847
建設仮勘定	13	38
有形固定資産合計	4,734	4,692
無形固定資産	134	215
投資その他の資産		
投資有価証券	14	16
退職給付に係る資産	3,261	2,217
繰延税金資産	4	5
その他	109	86
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,370	2,307
固定資産合計	8,239	7,215
資産合計	26,217	23,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,902	3,186
短期借入金	4,320	1,970
未払金	1,189	676
未払法人税等	66	294
賞与引当金	722	839
製品保証引当金	120	105
その他	461	312
流動負債合計	10,782	7,384
固定負債		
長期借入金	880	1,900
繰延税金負債	455	306
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	2,698	1,558
その他	112	150
固定負債合計	5,139	4,909
負債合計	15,921	12,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金	1,398	2,051
自己株式	△15	△6
株主資本合計	7,278	7,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	762	569
その他の包括利益累計額合計	3,017	2,825
純資産合計	10,296	10,765
負債純資産合計	26,217	23,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,195	19,230
売上原価	14,840	13,188
売上総利益	5,354	6,042
販売費及び一般管理費	3,990	4,191
営業利益	1,363	1,850
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取手数料	3	3
技術指導料	3	4
その他	10	7
営業外収益合計	18	15
営業外費用		
支払利息	49	38
事務所移転費用	33	—
その他	8	21
営業外費用合計	91	60
経常利益	1,289	1,805
特別損失		
固定資産除却損	5	0
事業構造改善費用	330	—
災害による損失	16	—
退職給付制度終了損	—	23
特別損失合計	352	24
税金等調整前当期純利益	937	1,781
法人税、住民税及び事業税	30	233
法人税等調整額	△123	△76
法人税等合計	△93	156
当期純利益	1,030	1,625
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030	1,625

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,030	1,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	184	△193
その他の包括利益合計	185	△192
包括利益	1,216	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216	1,432
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	—	425	△15	6,305
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		57	△57		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の消却		△57		57	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	973	△0	973
当期末残高	5,895	—	1,398	△15	7,278

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	2,253	578	2,831	9,137
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,030
自己株式の取得					△57
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	184	185	185
当期変動額合計	0	1	184	185	1,159
当期末残高	0	2,254	762	3,017	10,296

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	—	1,398	△15	7,278
会計方針の変更による累積的影響額			31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,895	—	1,430	△15	7,310
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,004	△1,004		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,625		1,625
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の消却		△1,002		1,002	—
自己株式の処分		△1		9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	620	8	629
当期末残高	5,895	—	2,051	△6	7,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	2,254	762	3,017	10,296
会計方針の変更による累積的影響額					31
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	2,254	762	3,017	10,328
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,625
自己株式の取得					△1,003
自己株式の消却					—
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		△193	△192	△192
当期変動額合計	0	—	△193	△192	437
当期末残高	0	2,254	569	2,825	10,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	937	1,781
減価償却費	291	250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202	117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△554	△127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	△92
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	49	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	2,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△490	665
仕入債務の増減額 (△は減少)	839	△709
その他	104	△717
小計	944	3,410
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△49	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	3,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△153
無形固定資産の取得による支出	△73	△115
その他	△6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320	△2,350
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△880	△880
自己株式の取得による支出	△57	△1,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△2,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58	756
現金及び現金同等物の期首残高	2,350	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,291	3,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、連結の範囲に含めております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

イ. 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料……………個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. 重要な引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ウ. 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

エ. 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

ア. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

ウ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

エ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

e. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ア. 情報システム

情報システムにおいては、表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドICの製造及び販売を行っております。これらは主に請負契約により行われており、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような請負契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

イ. 電子機器

電子機器においては、接合機器（抵抗溶接装置・シーム溶接装置等）及び赤外線サーモグラフィカメラ・監視システム等の製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理の提供を行っております。これらの製品の販売につきましては、主として、顧客の引き渡しにより、顧客に当該製品に対する支配が移転することから、主として製品を顧客に引き渡した時点（輸出取引においては船積日等）において履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

監視システム等の販売の一部については、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

また、ア. イ. いずれにおいても、一定期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

f. 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の支払利息

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利の変動によるリスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

エ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

h. 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

i. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は88百万円減少し、売上原価は19百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」及び「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	表示・音響関連装置、誘導・搭載関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC
電子機器	接合機器、センシングソリューション

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,396	7,798	20,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,396	7,798	20,195
セグメント利益（営業利益）	166	1,196	1,363

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,218	8,012	19,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,218	8,012	19,230
セグメント利益（営業利益）	780	1,070	1,850

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,851円88銭	3,369円72銭
1株当たり当期純利益	364円98銭	575円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	235円65銭	481円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	10,296	10,765
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,243	1,243
(うち優先株式払込額)	(2,243)	(1,243)
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,053	9,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,823	2,825

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,030	1,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,030	1,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,823	2,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち優先配当額)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,549	549
(うち優先株式数)(千株)	(1,549)	(549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276	3,034
受取手形	908	734
売掛金	10,368	4,573
契約資産	—	4,141
棚卸資産	3,753	2,724
前渡金	9	21
前払費用	49	49
未収入金	248	218
その他	5	7
流動資産合計	17,620	15,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431	395
機械装置及び運搬具	49	45
工具、器具及び備品	161	170
土地	3,544	3,544
建設仮勘定	10	30
有形固定資産合計	4,198	4,186
無形固定資産		
ソフトウェア	120	203
その他	0	0
無形固定資産合計	121	204
投資その他の資産		
投資有価証券	14	16
関係会社株式	450	450
前払年金費用	2,155	2,314
その他	109	86
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,710	2,848
固定資産合計	7,030	7,239
資産合計	24,650	22,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,586	1,685
買掛金	2,537	1,703
短期借入金	4,320	1,970
未払金	1,045	593
未払費用	209	200
未払法人税等	61	286
前受金	199	62
賞与引当金	658	761
製品保証引当金	120	105
その他	96	164
流動負債合計	10,835	7,532
固定負債		
長期借入金	880	1,900
繰延税金負債	135	82
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付引当金	2,530	2,253
その他	112	150
固定負債合計	4,651	5,379
負債合計	15,486	12,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,029	1,688
利益剰余金合計	1,029	1,688
自己株式	△15	△6
株主資本合計	6,909	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
土地再評価差額金	2,254	2,254
評価・換算差額等合計	2,254	2,255
純資産合計	9,163	9,833
負債純資産合計	24,650	22,745

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,161	19,180
売上原価	15,037	13,339
売上総利益	5,123	5,840
販売費及び一般管理費	3,818	4,008
営業利益	1,304	1,832
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	6
その他	17	13
営業外収益合計	22	19
営業外費用		
支払利息	54	44
事務所移転費用	33	—
その他	8	17
営業外費用合計	96	62
経常利益	1,231	1,789
特別損失		
固定資産除却損	5	0
事業構造改善費用	314	—
災害による損失	0	—
退職給付制度終了損	—	23
特別損失合計	321	24
税引前当期純利益	909	1,765
法人税、住民税及び事業税	7	201
法人税等調整額	△111	△67
法人税等合計	△103	134
当期純利益	1,012	1,631

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	—	—	73	73	△15	5,953
当期変動額							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		57	57	△57	△57		—
当期純利益				1,012	1,012		1,012
自己株式の取得						△57	△57
自己株式の消却		△57	△57			57	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	955	955	△0	955
当期末残高	5,895	—	—	1,029	1,029	△15	6,909

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	2,253	2,253	8,206
当期変動額				
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替				—
当期純利益				1,012
自己株式の取得				△57
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	1	1
当期変動額合計	0	1	1	957
当期末残高	0	2,254	2,254	9,163

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,895	—	—	1,029	1,029	△15	6,909
会計方針の変更による累積的影響額				31	31		31
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,895	—	—	1,061	1,061	△15	6,941
当期変動額							
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		1,004	1,004	△1,004	△1,004		—
当期純利益				1,631	1,631		1,631
自己株式の取得						△1,003	△1,003
自己株式の消却		△1,002	△1,002			1,002	—
自己株式の処分		△1	△1			9	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	627	627	8	636
当期末残高	5,895	—	—	1,688	1,688	△6	7,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	2,254	2,254	9,163
会計方針の変更による累積的影響額				31
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	2,254	2,254	9,195
当期変動額				
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替				—
当期純利益				1,631
自己株式の取得				△1,003
自己株式の消却				—
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0		0	0
当期変動額合計	0	—	0	637
当期末残高	0	2,254	2,255	9,833

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	13,359	7,321	12,545	8,344
電子機器	8,313	2,594	7,686	2,163
合計	21,673	9,916	20,231	10,507

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	12,396	61.4%	11,218	58.3%
電子機器	7,798	38.6%	8,012	41.7%
合計	20,195	100%	19,230	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	528	443
電子機器	3,735	5,121
合計	4,263	5,564
海外売上高の連結売上高 に占める割合	21.1%	28.9%

(3) 役員の変動 (2022年6月22日付)

該当事項はありません。

以 上